

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	06-01-05-04
事務事業名	税務庶務事業	根拠法令・要綱等	
事業開始年度	平成16年度	問合せ先	
大項目 基本目標	ともに輝きともに支える協働のまち	担当課(室)	税務課
中項目 基本施策	簡素で効率的な行財政運営の確立	職・氏名	税務総務係長 岩崎和久
小項目 施策	財政	電話	0869-64-1814

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	申告義務のある市民、市税の納税義務のある市民及び税に関する相談・確認を必要とする市民
目的(何のために)	職員の資質向上を図るとともに、税務業務に専念できる環境をつくり、円滑な税務行政の推進を図る。
行政活動(どのような方法で)	常時、税務行政の連絡調整、税務資料の収集を行うとともに、職場研修や集合研修などの機会を増やし、スタッフ全員が税知識や税情報等の習得や共有ができる体制づくりを行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	税知識の習得を図りながら、情報の共有化と連帯意識の向上の中で、正確な判断を行うとともにリアルタイムな対応ができる組織となること。

事業の実績					
実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
予算執行	件	501	548	482	
税務行政研修会参加	人	38	75	66	
直接事業費	千円	1,001	924	699	
人件費		9,985	6,660	7,812	
事業費計		10,986	7,584	8,511	
国県支出金					
受益者負担					
市一般財源	千円	10,986	7,584	8,511	
必要人員	人	1.20	0.80	1.30	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
結果指標	税務研修参加	説明	専門的知識と技術を習得する研修への参加件数です		
	結果指標量	人	38	75	66
	対前年比	%	-	197.4%	88.0%
	活動コスト	円	71,878	81,840	76,970
結果指標	単位当たりコスト	円	1,892	1,091	1,166
	予算執行	説明	払出書類等の作成件数です		
	結果指標量	件	501	548	482
	対前年比	%	-	109.4%	88.0%
結果指標	活動コスト	円	3,774,995	2,606,381	2,556,500
	単位当たりコスト	円	7,535	4,756	5,304

事業の成果			
成果指標名	職員一人当たりの研修参加回数	式又は説明	研修参加回数 / 職員数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	1.70	3.30	2.90
対前年比		194.12%	87.88%
到達目標値	2.0回/年	到達目標年度	毎年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)			
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	A		
	現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識			
対象	事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	市税の賦課、徴収、収納に関する業務を行ううえで、職員の資質向上を図り、市民への説明責任を全うすることは欠かせない。また、職員の資質向上による事務の効率化も図れる。税務庶務業務は、職員の本来業務の遂行、スキルアップに欠かせない。			
	対象を見直す必要がある				
行政活動	事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない				
事業の意図する成果	現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない				
	市民、団体などから要望・要請の強い事業である				
市の関与	本市が関与しなければならない事業である				
	事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい				
コスト	事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			効率性評価<A-E>	C
	コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい			課題認識	
効率性の評価	コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい			予算執行、文書の受発を集中管理することでコスト削減に努めている。今後も引き続きコスト削減に努めるとともに、他の団体の先進的で効果の上がっている取り組みを積極的に取り入れる。また、市税条例を見直し、円滑な条例改正が行えるよう検討する。	
	サービスを低下させずにコストを低減することは困難				
手	受益者負担額を見直す余地がある				
	サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない				
職	最適な手段を求め職場内で改善に努めている				
	現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある				
目的達成度	事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	A		
	事業に関するOJT(職場研修)は行われている	課題認識			
成果向上の可能性	事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	研修に積極的に参加し、個人の能力向上を図り、事務事業の効率化を推進する。成果は毎年到達目標をクリアしており、今後も継続して達成に努める。			
	成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである				
市民参画度	成果指標は前年度より向上している				
	成果は向上しており今後も向上する見込みである				
有効性の評価	今後、成果指標は向上する余地がある				
	事業について積極的に情報提供している				
市民参画度	事業実施等で積極的に市民意見を反映している				
	事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している				
市民参画度	事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている				

平成20年度の状況		説明	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している	研修には積極的に参加し、個人の能力向上を図る。情報の共有化と連帯性を強化し、個人のスキルアップを組織のスキルアップに繋げる。	
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	50人		結果指標量
成果指標量	一人当たり2.0回/年		

総合評価		評価区分<A-E>	B
市民参画度については問題があるかもしれないが、窓口や電話での問い合わせには、分かり易く対応できるよう心がけている。職員の資質向上を図り、業務の効率化や市民に対し正確に説明できる能力を身につけることは重要だと考える。他の団体との情報交換を円滑にし業務に役立てることも必要であると考えます。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 平成20年度で真正・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	税務職員の本来業務のための資質向上を図る	毎年	業務の効率化、コストの削減、市民サービスの向上が図れる。
効率性	情報の共有化や連帯性を強化するため、職場内研修を増やし、効率的なスキルアップを図る。	毎年	コスト削減が図れるとともに、研修参加者の自覚を促す。
有効性	引き続き目標達成に努める。伝達講習の機会を増やす。	毎年	職員の資質向上が図れる。

